

ロシア連邦大統領
ウラジーミル・プーチン殿

2022年3月7日
全日本年金者組合
中央執行委員長 杉澤隆宣



「ロシアによる原発への攻撃を糾弾し、攻撃の即時停止を求める」

ロシアは3月4日、ウクライナ南部ザポロジエにあるウクライナ最大の原発の関連施設に対し砲撃を行った。2月24日、ロシア軍がチェルノブイリ原発の立ち入り禁止区域に進入し、原発施設の警備隊との戦闘の末、施設を掌握したことに続く暴挙である

もし、ザポロジエ原発が損傷し、放射性物質が外に漏れ出せば、その被害は福島第一原発やチェルノブイリの事故を超える大惨事を引き起こし、風向きによってはウクライナはもとより、ヨーロッパ全土、ロシアや日本にまで被害が及ぶ危険性がある。

今から77年前、広島と長崎に原爆が投下され、一瞬にして死の街と化し、21万人余の命を奪い、今日にいたるまで被爆者に「苦しみ」をもたらし続けている。また、福島第一原発事故から間もなく11年となるが、帰還困難区域内に家を残す多くの人たちは、いまだ将来を見通せぬままとなっている。

年金者組合は、国連憲章の原則や国際法に違反し、人道上也許されない、ロシアの危険きわまりない攻撃を断固糾弾する。

また、プーチン大統領が24日、「ロシアは、今や世界で最も強力な核保有国である」「ロシアへの直接攻撃は侵略者の壊滅と悲惨な結果につながる」と述べ、核兵器による威嚇・脅迫を行っていることは重大であり、核兵器のない世界をめざす流れに対する挑戦であり、見過ごすことはできない。

ロシア国防相は「民間人は脅かさない」としていたが、軍事施設への攻撃にとどまらず、人口密集地への砲撃や、学校や病院なども攻撃対象としている。多くの民間人や子供の犠牲者も出るなど、多くのウクライナ人の基本的人権や生存する権利等が脅かされている。

軍事的行為はいかなる理由があろうとも、断じて許されるものではない。

プーチン政権によるウクライナ侵攻と原発への攻撃、核兵器使用宣言に対して強く抗議し、武力攻撃の即時停止・撤退とともに、平和的手段による問題解決を行うよう、ロシア政府に強く申し入れる。

以上